

「後期高齢支援システム標準化検討会ベンダ分科会」

第1回議事概要

日 時：令和4年1月12日（水） 14：00～17：00

場 所：オンライン会議（Zoom）

出席者（敬称略）：

（座長）後藤 省二 株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長

（構成員）

末次 由親 株式会社RKKCS 企画開発本部企画開発部 課長（代理出席）
石井 貞行 株式会社TKC ユーザ・インターフェース設計部 チーフ
村上 朋博 株式会社日立システムズ 公共パッケージ事業部第二開発本部
第二開発部 課長
田中 健二 Gcomホールディングス株式会社 第1製品開発部
第1開発課リーダー
玉置 直人 日本電気株式会社 公共システム開発本部
プロジェクトマネージャー
田中 卓 富士通Japan株式会社 行政ソリューション開発本部
社会保障ソリューション事業部第一ソリューション部
マネージャー

（オブザーバー）

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部 担当部長

【議事次第】

1. 開会
2. 標準化に関する主要論点の整理について
3. 機能・帳票要件の確認について
4. 今後の依頼事項について

【意見交換（概要）】

（標準化に関する主要論点の整理について）

- 収滞納業務の取り扱いについて、課題 2(P. 9)に記載の連携インターフェースは介護保険では規定しておらず、デジタル庁が規定すると認識している。デジタル庁が規定しない前提下、後期高齢として広域のインターフェースを利用する方針で規定する予定か。全体最適の観点から、他業務と合わせてインターフェースを決めた方が良いと考える。
⇒今回、ご提示させていただいているのは、デジタル庁で該当部分のインターフェースが規定されなかった部分の対応案となる（標準化対象外のシステムのため）規定された場合は、それに準ずることになるが規定されない場合を想定し、案を提示させていただいた。
- (P. 10)「納入方法区分コード」を広域標準システムへ連携する際に「90：その他」に丸める件について、既存運用でコンビニ収納に対応している自治体では「01：窓口納付」に丸めているケースがある。標準準拠システム切替後は、機能要件に規定するコードで広域標準システムに連携することで問題ないか。
⇒そのあたりの考え方が広域連合毎に異なる場合、今回の考えをもって今後、統一していただくこととなるを考える。
- 市区町村の独自給付などに関する標準仕様書の取り扱いについては事務局案で問題なし。
- 文字移行の考え方については事務局案で問題ないと思うが、いつ頃検討可能となるか。
⇒広域標準システムでのクラウド化に向けたシステム改修完了後となるため、早くても令和 5 年度以降となると想定している。
- マイナポータル・ぴったりサービスについては事務局案で問題なし。
- DV 等支援対象者に係る抑止情報の利用については事務局案で問題なし。
- 帳票の考え方については事務局案で問題なし。

- 納入通知書の様式統一について、マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠した納付書とあわせて封入することを考慮すると、納入通知書のサイズは B4 にも対応している方が良く考える。このため標準オプションとして、B4 を追加してほしい。
⇒現状、紙については全体的に A サイズ（A3 や A4）を使用する方向で検討されていることもあり、市町村 WT 等で同様の意見ができれば検討するが基本的には A サイズでの検討としたいと考えている。
- 納付書について事務局案で問題ないが、全期前納の場合はどのような納付書様式となるか。
⇒全期前納については、今回要件に入れることとしたため、様式上、どう表現するかは事務局にて検討を行わせていただく。
- 共通基盤の考え方については事務局案で問題なし。

（機能・帳票要件の確認について）

- (機能 ID1. 2. 8.) 生活保護情報の利用については、標準オプションとする。
- (機能 ID1. 4. 3.) 介護保険は通称名の管理を外国人に限定していない。後期高齢でも日本人の通称名を管理した方が良く考える。
⇒広域標準システムへの改修も必要となるため、市区町村 WT でも議題にあげて意見を募り、方針を検討する。
- (機能 ID1. 4. 3.) 管理項目の通称名フリガナは半角なのか、全角なのか。
⇒半角、全角を明記していないのは、介護保険の標準仕様書案が修正されたことを受けてそのような記載としている。
⇒業務間で統一を図って全半角について規定すべきと考える。
- (機能 ID1. 5. 1.) 検索条件の個人番号は利用頻度が低いと想定されるため標準オプションに変更していただきたい。
⇒現状、番号法に基づく手続きでしか使用することが想定されないため、市区町村 WT でも議題にあげて意見を募り、標準オプションに変更する方向で検討する。
⇒マイナンバーの活用という観点でデジタル庁にも確認をお願いしたい。
- (機能 ID1. 7. 6.) 口座番号のマスク機能の記載について、内容は問題ないが、他の業務と横並びで見たときに要件は統一化されているか。
⇒介護保険の標準仕様書案でも同様の記載となっていることを確認済み。
- (P. 11) 葬祭費関連業務について、広域連合から葬祭費に関する広域標準システムの機能を利用できないと聞いている。広域標準システム側で実施できるよう運用が変更されるという認識で良いか。
⇒該当の広域以外の 46 広域では広域標準システムの機能を使用して運用されていると認識している。そのため、標準仕様書に該当の機能を記載しない場合は、後期高齢支援システムでの機能実装はできなくなるため、広域連合にて運用を見直してい

ただが必要があると考えている。

- (機能 ID2. 1. 9.) 発行履歴を削除する要件は必要か。
⇒誤って帳票発行した場合に発行履歴を削除するケースが想定される。
ただし本要件については別の理由で削除予定としている。
- (機能 ID3. 4. 8.) 案 1 で良いと思うが、特徴情報を取り込んでいるベンダがあれば案 2 が良いと考える。
⇒制度的に決まりはあるのか。
⇒制度間インタフェース自体、国で規定されているインタフェースではないため、どちらで運用しなければならないという明確な決まりはない。
⇒どの程度の自治体が特別徴収情報を取り込む運用となっているか。
⇒今回、取り込む運用としていただいたベンダのユーザ数から類推すると数百自治体程度になると想定している。
⇒現状の自治体の運用をふまえ、案 2 とすることも考えられるが、国保標準システムの標準仕様書案ではどのように記載されているか確認をお願いしたい。
⇒ 確認し、結果をご連絡する。
- (機能 ID3. 9. 1.) 所得照会書発行機能の削除については賛成。
- (機能 ID4. 3. 4.) 介護保険では実装不可となっているため、合わせて実装不可にしてはどうか。
⇒市区町村 WT でも議題にあげ、議論した結果をもとに検討する。
- (P. 30) 特別徴収窓口について、標準化を機に介護保険システムを窓口とするよう統一した方が良く考えるため、追加は不要と考える。
- (機能 ID4. 5. 5.) みずほ銀行指定フォーマットについて、みずほ銀行に確認してほしい。
⇒別途確認する。
- (機能 ID5. 2. 1.) 修正案に記載の抽出条件は実装必須となるか。
⇒標準オプションでの記載を想定している。
- (P. 40) 差押えの要件整理について、国保標準システムの標準仕様書案に合わせると要件が細くなるため、粒度としては介護に合わせる方が良いが、いずれにしても標準オプションとしてほしい。
⇒厚労省への確認結果では制度的に近い国保標準システムに合わせた方が良くという回答をいただいております、市区町村 WT でも議題にあげて意見を募ることとする。差押え関連の機能については、標準オプションとする想定である。

(今後の依頼事項について)

- 事務局側で、国保標準システムの標準仕様書案の確認およびみずほ銀行への確認を実施する。また、今後は市区町村 WT での議論もふまえて、標準仕様書案の修正版を送付する予定としている。
- 全体を通して、業務横断的な整理が必要な部分に関してはデジタル庁で決めていただく必要があると認識している。広域標準システムとの連携については、厚労省としても整備すべき箇所のため引き続き確認をお願いしたい。